戸田市 施策評価シート

- 1						
	作成日	令和元年 5月28日	作成者名	矢ヶ崎 富士夫	評価者名	人川 理恵
	15/201	13 1470 1 07120H		// m = -/		/

1. 施策の位置づけ <PLAN>

I	基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・保険年金課
I	分 野	05 社会保障	明 / ==	
I	施策	24 国民年金事務の円滑な運営	関係課	
	施策の目的	市民が国民年金に関する各種の届出や相談をいつでも 充実します。	受けることがで	きるよう、諸届けの受付を円滑に行い、相談機能を

2. 施策の主な取り組み *<DO>*

	· — • · · · · · · · · · · · · · · · · ·
取り組み①	国民年金諸届受付事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

施策の指標における成果(主な指標) < CHECK >

し、加速なりに対する	指標の説明 (算 定 式)		目標値・	達成値						
指標名				H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	
国民年金保険料納付率	国民年金第1号被保険者国民年金保険 (現年度分H30のみ2月末時点月次数値)	%	65	63. 4	65	66. 3	71. 1			
国民年金制度に関する周知 回数	国民年金制度に関する市民への情報周 (広報戸田市に記事を掲載した回数)	回	12	15	13	10	13			
口座振替・前納申出件数	保険料の口座振替または前納の奨励 (口座振替または前納の申出件数)	件	130		126	181	185			
その他施策の取組事項に 係る成果										

対

応

策

4. 施策の展開 *<ACTION>*

・国民年金制度に関する情報を得る機会がなかったために、手続き漏れや納付不足から給付を受けられない場合が考えられる。来庁して窓口で説明を受ける機会のない市民に対しても情報

が届くよう、制度の周知をする必要がある。

・市民にとって、年金事務所、年金相談センターまで出向くことは負担感があり、電話もつながりにくい。

・現金による毎月の納付は支払い漏れや支払いの先延ばしになり、未納につながりやすく、低年金者となる可能性がある。

・多くの市民が入手しやすい広報戸田市に、年金に関する情報 を数多く掲載することにより、年金制度への理解を高め、納付 や免除の申請などの手続きを促していく。

・市民にとって身近な機関である市役所で、国民年金に係る諸 届の受付を適正に行い、利便性を高めてゆく。

・1号被保険者資格取得時に保険料の口座振替や前納を積極的 に奨励する。

〇結果と今後の方向性 (シート作成次長記入)

進捗状況 (A躍進中、B予定通り、C遅れ気味)	説明	これまでも年金に関する情報掲載は適宜行っていたが、平成29年度に受給資格期間の短縮 があったことから請求手続きや高齢任意加入制度などの周知を図ってきた。3つの指標のう
В	(総評)	ち2つは目標値をクリアしており、予定通りの進捗である。
今後の方向性(人員/予算)		平成29年度は正規職員3名、臨時職員2名及びパート職員2名で事業を行った。
(↑増加、→維持、↓削減)	説明	年金受給資格期間の短縮が平成29年8月より実施され、年金の相談件数が増加していること
\rightarrow	(人員/予算)	から、現状の人員体制の維持は必要である。

(評価者コメント)

題

国民年金制度の円滑な運営のために、市民への啓発、資格確認、免除申請、各種相談など、市民の身近な窓口として年金事務所としっかりと連携して事務を行っていく。また、受給資格の条件が変更になったことにより、相談件数も増加し、切実な内容の相談も予想されるため、福祉部各課とも連携して対応に当たっていく。

戸田市 施策評価シート

作成日 令和元年 5月28日 作成者名 評価者名 久川 理恵 矢ヶ崎 富士夫

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位:千円)

		事務事業名		事務事業評価の結果						★事務事業の方向性				R							
	中事業	学 协学未位		H30決算額		_		評価	結果		1				2	事業費					
 大		事業コード	事業区分	R1予算額	事 業		実施計画候補				1 事	実	施策								
大事業				R 事業費	の	のし計			へ 薑	経 事	事・負	の方) 計	内愿	コメント	予	うち				
		事業内容	事業コード 事業 区分 事業内容 R 2 計画		算	一般財源															
				画 人件費	11±	E 作用	Ħ 散 * 度			法 鉛 性		作用	戊		額	一般知识					
01	国月	民年金事務費 (保険年金課)																			
		国民年金諸届受付事業	法定	7, 477										0							
				5, 631	1	0	0 4														V
	01	01 03 01 05 01 01		5, 631) A	A	A	A C) A	Α	Α	Α	1	0 3	法		
		国民年金第1号(任意含む)被		0															0		
		保険者に係る諸届(資格取得		27, 292																	

		H30決算額	R1予算額	R2計画額	R2予算額
計(千円)	事業費	7, 477	5, 631	5, 631	0
	うち一般財源	0	0	0	0